

場合には、これを禁止する規定がなく、従つて、保護者その他の大人が深夜に児童を使って街頭労働をさせたり又は児童をカブエー、キヤバレー等に出入させていわゆるいたいけなさを利し醉客等に対し花や菓子等を売らせてきたことが間々見受けられたのであります。それらの雰囲気が児童の心身に及ぼす悪影響は計り知れないものがありますので、今回、児童福祉の見地からかかる行為をさせることを禁止しようと思つてあります。

第三の改正点は、児童の福祉を阻害する行為の禁止規定の罰則について、新たに罰則規定を創設しようとすることを禁じます。

以上がこの法案の概要であります。が、何とぞ慎重御審議の上、可決せられんことをお願い申上げる次第であります。

○委員長(柳津錦一君) 次に船員保険法の一部を改正する法律案に対する提案理由の説明を聽取いたします。

○政府委員(松野裕三君) 只今議題となりました船員保険法の一部を改正する法律案について提案の理由を御説明申上げます。

今回の改正の主眼とするところは、最近の船員保険運営の実績に鑑みまして船員保険制度の合理化並びに船員保険財政の健全化を図らんとするものでありまして、その改正の要点は、第一に標準報酬につきまして船員保険における標準報酬が従来最低が三千五百円、最高が二万四千円となつておりましたがのを、最近における船員給與の実態に即応せしめると共に、適正な保険給付と保険経済の健全化を図るために、最低の三千五百円を四千円に引上

これが麻薬取締法の改正の第一点でござります。次に近い将来において麻薬保有量の不足等の事態も予想され、当然麻薬の輸入が行わることとなります。がこの麻薬の輸入の手続について十分な規定を設ける必要があります。これが改正の第二点でござります。又近時麻薬に関する違反事犯の増加している情況に鑑み、營利或いは常習の目的でなく車犯については特に刑罰の加重をいたしまして麻薬事犯の撲滅を図り國際的信用を得ると同時に取締面の完璧を期する必要があります。これが改正の第三点でござります。

次に大麻取締法につきましては、大麻取扱者の報告を緩和いたしまして大麻の増産を図りたいと存じ、このために必要な改正を行おうとするものでございます。

以上改正の大要を御説明申上げたのですが、何とぞ慎重御審議の上速かに可決せられんことを切望いたしました。

○委員長(梅津錦一君) 以上で三法案の提案理由の説明を終りましたが、本日は提案理由の説明のみにどどめておきまして、これで散会いたします。

午後二時三十九分散会

三月十五日本委員会に左の事件を付託されました。

一、国立病院の地方移管反対等に関する請願(第九七六号)

一、新潟県の結核病床増設等に関する請願(第九七八号)(第一〇二六)

一、国立旭川病院存置に関する請願
(第九八七号)

一、療術師法制定反対等に関する請願
願(第九八八号)

一、母子衛生法制定に関する請願
(第九九二号)(第一一〇五号)

一、未帰還捕虜者および留守家族の
援護対策に関する請願(第九九三
号)(第九九四号)(第一一〇七四号)

一、戦争犠牲者遺族の援護強化に
する請願(第一一〇一四号)

一、北海道士別町上水道新設工事に
関する請願(第一一〇一五号)

一、あん摩師はり師きゅう師および
柔道整復師試験制度廃止反対等に
関する請願(第一一〇三一號)

一、国立高崎病院存置に関する請願
(第一一〇四一号)

一、国立若園病院存置に関する請願
(第一一〇四二号)

一、国立病院の地方移管反対に
する請願(第一一〇四三号)

一、國立子弟屈療養所移転等に
する請願(第一一〇四四号)

一、國立療養所富士病院の医療改善
に関する請願(第一一〇六三号)

一、和歌山県剣崎村に國立結核療養
所設置の請願(第一一〇七八号)(第
一一〇六号)

一、未復員特例患者の医療給付に
する請願(第一一〇九四号)

一、國立療養所給食費増額に関する
請願(第一一〇九五号)

一、保発第七五号附添婦制限緩和に
する請願(第一一〇九六号)

一、国民健康保険事業の危機突破に関する請願(第一一二〇七号)(第一一二四号)

一、戦争犠牲者遺族等の国家補償に関する請願(第一一一〇八号)

一、国立伊東温泉病院存置に関する請願(第一一二五号)

一、元傷い軍人の國家補償に関する陳情(第四九一号)

一、国民健康保険事業の危機突破に関する陳情(第五〇三号)

一、療養師法制定反対等に関する陳情(第五〇八号)

一、戦争犠牲者遺族の撫養強化に関する陳情(第五二一號)(第五二八号)

一、あん摩師はり師きゆう師おおよび柔道整復師試験制度廃止反対等に関する陳情(第五二三号)

一、戦争犠牲者国家補償法制定に関する陳情(第五二九号)

一、新潟県の結核病床増設等に関する陳情(第五五二号)

対であり、むしろ財政困難の地方公共団体の医療機関に対し、国立病院同様の補助金を交付せられたいとの請願。

第九七七号 昭和二十七年三月一日 受理

国立療養所延壽浜園の結核病床増設に関する請願

請願者 和歌山県日高郡和田村

一、一三八号 国立療養所

延壽浜園内 天川政隆

外二百十九名

紹介議員 德川 鶴貞君

和歌山県は、結核病床の絶対数が不足しているため、未だ入院の機会を得ることのできない患者が多數県下に存在しております、これら患者の身上を想うときまことに心痛にたえないから、昭和二十七年度国立結核療養所病床予算をもつて和歌山県唯一の国立療養所延壽浜園に最少限百床を増設せられたいとの請願。

第九七八号 昭和二十七年三月一日 受理

新潟県の結核病床増設等に関する請願

請願者 新潟県柏崎市大字杜杞

島一三五ノ一全日通労働組合新潟支部柏崎分

会内 倉橋常治外六十

外一百十九名

紹介議員 下條 恒兵君

新潟県における結核病菌者で入院をする患者は五千名以上に及び、しかもますます増加の傾向にあるにかかわらず、国立・県立の医療機関への国庫補助を打切り、さらに国立病院の拂下げすら計画しているよしであるが、かくて県民の医療保障は不可能となり、県民は貧苦の中にしんぎんすることとな

るから、(一)さらに四千六百床を国費により増床すること、(二)県立病院への国庫補助、(三)国立病院の整備拡充等の措置を講ぜられたいとの請願。

第一〇二六号 昭和二十七年三月四日 受理

新潟県の結核病床増設等に関する請願

請願者 柏崎市大字比角一五三

新潟県信用農業協同組合

合連合会刈羽郡支所

内 内山清一郎外四十

三名

紹介議員 下條 恒兵君

この請願の趣旨は、第九七八号と同じである。

第一〇七九号 昭和二十七年三月五日 受理

新潟県の結核病床増設等に関する請願

請願者 新潟県柏崎市鰐波 田

村国雄外六十名

紹介議員 下條 恒兵君

この請願の趣旨は、第九七八号と同じである。

第一一〇九三号 昭和二十七年三月六日 受理

新潟県の結核病床増設等に関する請願

請願者 新潟県刈羽郡北條村東

條 堀田政雄外十六名

紹介議員 下條 恒兵君

この請願の趣旨は、第九七八号と同じである。

第一一〇九四号 昭和二十七年三月三日 受理

母子福祉法制定に関する請願

請願者 岩手県上閉伊郡達曾部

村みどり会内 多田た

木下 兼吉君

新潟県における結核病菌者で入院をする患者は五千名以上に及び、しかもますます増加の傾向にあるにかかわらず、国立・県立の医療機関への国庫補助を打切り、さらに国立病院の拂下げすら計画しているよしであるが、かくて県民の医療保障は不可能となり、県民は貧苦の中にしんぎんすることとな

る。政府は、行政機構改革に伴い、国立病院の地方移譲を企図しているが、国立病院は、現在道北における唯一の総合国営医療機関で、開発途上にある北海道住民の開発意欲高揚に多大の貢献をなしている。従つて国立旭川病院の地方移譲は、北海道の開発に悪影響を與えるとともに、医療保険制度の確立の上からも好くないから、国立旭川病院は存置せられたいとの請願。

第一一〇五号 昭和二十七年三月六日 受理

母子福祉法制定に関する請願

請願者 熊本県天草郡本渡町上

町 山下千枝子外百十

新潟県の結核病床増設等に関する請願

請願者 佐賀市水ヶ江町新道京

町 龍寺内佐賀県在外同胞引揚促進会内 田中虎

紹介議員 城 義臣君

この請願の趣旨は、第九九二号と同じである。

第一一〇七八号 昭和二十七年三月三日 受理

療術師法制定反対等に関する請願

請願者 香川県三豈郡觀音寺町

下柳 三好辰治外三名

紹介議員 三好 始君

近々国会に提出されようとしている療術師法案は、全國十萬盲人の基本的人権を無視し、その生活権をはく奪しようとするものであるから、これに絶対反対するとともに、はり、きゆう、あらんま師の試験および免許制度は廃止することなく現行法を存続せられたいとの請願。

第一一〇九三号 昭和二十七年三月三日 受理

未帰還抑留者および留守家族の援護対策に関する請願

請願者 香川県香川郡久生山

町 河地庸太郎

紹介議員 森崎 隆君

この請願の趣旨は、第九七八号と同じである。

第一一〇九四号 昭和二十七年三月三日 受理

母子福祉法制定に関する請願

請願者 岩手県上閉伊郡達曾部

村みどり会内 多田た

木下 兼吉君

新潟県における結核病菌者で入院をする患者は五千名以上に及び、しかもますます増加の傾向にあるにかかわらず、国立・県立の医療機関への国庫補助を打切り、さらに国立病院の拂下げすら計画しているよしであるが、かくて県民の医療保障は不可能となり、県民は貧苦の中にしんぎんすることとな

定されるよう特別の措置を講ぜられたいとの請願。

第一一〇七四号 昭和二十七年三月五日 受理

未帰還抑留者および留守家族の援護対策に関する請願

請願者 佐賀市水ヶ江町新道京

町 龍寺内佐賀県在外同胞引揚促進会内 田中虎

紹介議員 杉原 荒太君 深川榮

左エ門君 登

この請願の趣旨は、第九九二号と同じである。

第一一〇九三号 昭和二十七年三月三日 受理

未帰還抑留者および留守家族の援護対策に関する請願

請願者 香川県香川郡久生山

町 河地庸太郎

紹介議員 森崎 隆君

この請願の趣旨は、第九七八号と同じである。

第一一〇九四号 昭和二十七年三月三日 受理

母子福祉法制定に関する請願

請願者 岩手県上閉伊郡達曾部

村みどり会内 多田た

木下 兼吉君

新潟県における結核病菌者で入院をする患者は五千名以上に及び、しかもますます増加の傾向にあるにかかわらず、国立・県立の医療機関への国庫補助を打切り、さらに国立病院の拂下げすら計画しているよしであるが、かくて県民の医療保障は不可能となり、県民は貧苦の中にしんぎんすることとな

る。政府は、行政機構改革に伴い、国立病院の地方移譲を企図しているが、国立病院は、現在道北における唯一の総合国営医療機関で、開発途上にある北海道住民の開発意欲高揚に多大の貢献をなしている。従つて国立旭川病院の地方移譲は、北海道の開発に悪影響を與えるとともに、医療保険制度の確立の上からも好くないから、国立旭川病院は存置せられたいとの請願。

第一一〇五号 昭和二十七年三月六日 受理

母子福祉法制定に関する請願

請願者 熊本県天草郡本渡町上

町 山下千枝子外百十

新潟県の結核病床増設等に関する請願

請願者 佐賀市水ヶ江町新道京

町 龍寺内佐賀県在外同胞引揚促進会内 田中虎

紹介議員 城 義臣君

この請願の趣旨は、第九九二号と同じである。

第一一〇七八号 昭和二十七年三月三日 受理

療術師法制定反対等に関する請願

請願者 香川県三豈郡觀音寺町

下柳 三好辰治外三名

紹介議員 三好 始君

近々国会に提出されようとしている療術師法案は、全國十萬盲人の基本的人権を無視し、その生活権をはく奪しようとするものであるから、これに絶対反対するとともに、はり、きゆう、あらんま師の試験および免許制度は廃止することなく現行法を存続せられたいとの請願。

第一一〇九三号 昭和二十七年三月三日 受理

未帰還抑留者および留守家族の援護対策に関する請願

請願者 香川県香川郡久生山

町 河地庸太郎

紹介議員 森崎 隆君

この請願の趣旨は、第九七八号と同じである。

第一一〇九四号 昭和二十七年三月三日 受理

母子福祉法制定に関する請願

請願者 岩手県上閉伊郡達曾部

村みどり会内 多田た

木下 兼吉君

新潟県における結核病菌者で入院をする患者は五千名以上に及び、しかもますます増加の傾向にあるにかかわらず、国立・県立の医療機関への国庫補助を打切り、さらに国立病院の拂下げすら計画しているよしであるが、かくて県民の医療保障は不可能となり、県民は貧苦の中にしんぎんすることとな

る。政府は、行政機構改革に伴い、

県家族同盟内 猪俣時

藏

である。

第一一〇七四号 昭和二十七年三月五日 受理

未帰還抑留者および留守家族の援護対策に関する請願

請願者 佐賀市水ヶ江町新道京

町 龍寺内佐賀県在外同胞引揚促進会内 田中虎

紹介議員 三輪 貞治君

この請願の趣旨は、第九九三号と同じである。

第一一〇九三号 昭和二十七年三月三日 受理

未帰還抑留者および留守家族の援護対策に関する請願

請願者 香川県香川郡久生山

町 河地庸太郎

紹介議員 森崎 隆君

この請願の趣旨は、第九七八号と同じである。

第一一〇九四号 昭和二十七年三月三日 受理

母子福祉法制定に関する請願

請願者 岩手県上閉伊郡達曾部

村みどり会内 多田た

木下 兼吉君

新潟県における結核病菌者で入院をする患者は五千名以上に及び、しかもますます増加の傾向にあるにかかわらず、国立・県立の医療機関への国庫補助を打切り、さらに国立病院の拂下げすら計画しているよしであるが、かくて県民の医療保障は不可能となり、県民は貧苦の中にしんぎんすることとな

第五三七号 昭和二十七年三月六日

受理 戰争犠牲者遺族の援護強化に関する陳情

陳情者 兵庫県城崎郡長井村守 柄 清野弘明外五十九名

現在戦争犠牲者遺族の生活は、窮屈に達しているが、これに対する政府の考へ方はあまりにも冷たく、今回の補償額も僅少であつて、八百万遺族の悲惨な生活を救済することができないから、(一)遺族補償に関する審議機関の設置、(二)遺族に対する国家補償制度の確立、(三)英靈一柱に弔慰金十万円以上の支給等、遺族補償の万全を期せられたいとの陳情。

第五三三号 昭和二十七年三月五日

受理 あん摩師はり師きゅう師および柔道整復師試験制度廃止反対等に関する陳情

陳情者 神戸市生田区多聞通二ノ一三二社団法人兵庫県鍼灸按摩師会長 塩津勇

行政機構改革に関する政令諮問委員会は昭和二十六年八月十四日付をもつて各種の免許および試験制度を廃止するよう内閣総理大臣に答申したが、この中にあん摩師、はり師、きゅう師および柔道整復師も含まれている。しかしこれら等を廃止することは悪質低級な業者を醸造して国民の保健衛生上害毒を流す結果となるから最少限度現行の試験制度は存続すべきである。なお現行の「あん摩師、はり師、きゅう師、柔道整復師法」の一部を改正して「マッサージ師、はり師、きゅう師、柔道整備拡充等の措置を講ぜられたいとの陳情。

第五二九号 昭和二十七年三月六日

受理 戰争犠牲者國家補償法制定に関する陳情

陳情者 宮城県本吉郡氣仙沼町議 会議長 小野寺寅七

政府においては準備中の戦争犠牲者救護の対象の中に、未帰還捕虜者および留守家族が除外されており、またこれ等にとられている救護措置は現行法令では多くの制限を受け、支給額が不当に低額で現状に即しないものであるから、戦争犠牲者救護法対象の中に抑留者および留守家族の処遇を包含して、すみやかにかつ完全な国家補償立法化的措置を講ぜられたいとの陳情。

第五五二号 昭和二十七年三月七日

受理 新潟県の結核病床増設等に関する陳情

陳情者 新潟県長岡市藏王町一、〇四八北越電化工業労働組合内 高橋宏二

新潟県における結核排菌者で入院をする患者は約五千名以上に及び、しかももますます増加の傾向にあるにかかわらず、国立、県立の医療機関への国庫補助を切り、さらに国立病院の拂下げすら計画している由であるが、かくの貯蓄所長は、前二項の規定により保管する物について当該児童以外の者が返還請求権を有するところが明らかな場合には、これを充却してその代価を保管することができる。

児童相談所長は、前項の規定により保管する物で、腐敗、若しくは滅失する處があるもの又は保管に著しく不便なものは、これを充却してその代価を保管することが可能である。

第一項の規定による保管、第二項の規定による売却及び第四項の規定による公告に要する費用は、その物の返還を受ける者があるときは、その者の負担とする。

第三十三條の三 児童相談所長は、一時保護を加えた児童の所持する物であつて、一時保護中本人に所持させることが児童の福祉をそこなう處があるものを保管することができる。

第三十三條の三 児童相談所長は、一時保護を加えている間に児童が逃走し、又は死亡した場合において、遺留物があるときは、これを保管し、且つ、前條第三項の規定により権利者に返還しなければならない物を除き、これを当該児童の保護者若しくは親族又は相続人に交付しなければならない。

第三十三條の四 この法律で定めるもの外、一時保護に際し必要な事項は、命令でこれを定める。

第三十四條第一項第四号の次に次二号を加える。

三月十八日本委員会に左の事件を付託された。
一、児童福祉法の一部を改正する法律案

児童福祉法の一部を改正する法律案

児童福祉法の一部を改正する法律案

所在を知ることができないときには、返還請求権を有する者は、一年以内に申し出るべき旨を公告しなければならない。

前項の期間内に同項の申出がないときは、その物は、当該児童相談所を設置した都道府県に帰属する。

児童相談所長は、一時保護を解除するときは、第三項の規定により返還する物を除き、その保管する物を当該児童に返還しなければならない。

この場合において、当該児童に交付することが児童の福祉のため不適当であると認めるときは、これをその保護者に交付することができる。

第三十三條第三項を削る。

第三十三條の四を第三十三條の七とし、第三十三條の三を第三十三條の大とし、第三十三條の二を第三十三條の五とし、第三十三條の次に次の三條を加える。

第三十三條の二 児童相談所長は、一時保護を加えた児童の所持する物であつて、一時保護中本人に所持させることが児童の福祉をそこなう處があるものを保管することができる。

第三十三條の三 児童相談所長は、一時保護を加えている間に児童が逃走し、又は死亡した場合において、遺留物があるときは、これを保管し、且つ、前條第三項の規定により権利者に返還しなければならない物を除き、これを当該児童の保護者若しくは親族又は相続人に交付しなければならない。

第三十三條の四 この法律で定めるもの外、一時保護に際し必要な事項は、命令でこれを定める。

第三十四條第一項第四号の次に次二号を加える。

四の二 児童に午後十時から午前三時までの間、戸戸について、又は道路その他これに準ずる場所で物品の販売、配布、展示若しくは拾集又は役務の提供を業務として行う満十五歳に満たない児童を、当該業務を行うために、風俗営業取締法第一條第一号又は第二号に掲げる営業を営む場所に立ち入りさせる行為

四の三 戸戸について、又は道路その他これに準ずる場所で物品の販売、配布、展示若しくは拾集又は役務の提供を業務として行う満十五歳に満たない児童を、当該業務を行つたときに、風俗営業取締法第一條第一号又は第二号に掲げる営業を営む場所に立ち入りさせる行為

第三十四條第二項中「第四十一條、第四十二條、第四十三條又は第四十四條」を「第四十一條から第四十四條まで」に改める。

第六十條に次の二項を加える。

法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、第一項又は第二項の違反行為をしたときは、行為者を罰するとして、その法人又は人に対しても、各項の罰金刑を科する。但し、法人又は人の代理人、使用人その他の従業者の當該違反行為を防止するため当該業務に対し相当の注意及び監督が盡されたときは、その法人又は人については、この限りでない。

第六十一條中「児童の資質の鑑別に從事した者」を「相談、調査及び判定に從事した者」に改める。

十七條の二」に改め、同項第一号中「第二十八條又は第三十四條」を「第三十八條第一項、第三十三條、第三十四條第一項、第四十七條の二又は第四十七條の三」に改める。

第六十一條中第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

三 第十九條の二の規定に違反した者

第六十三條中「第五十七條から第五十九條まで」を「第五十七條、第五十七條の三、第五十七條の四、第五十八條、第五十九條に改め、「罰金刑」の下に「(第五十七條の三及び第五十七條の四第二項の罰金刑を含む。)」を加える。

第二條 大麻取締法(昭和二十三年法律第二十四号)の一部を次のよう改正する。

第十五條 大麻栽培者は、毎年の一月三十日までに、左に掲げる事項を厚生大臣に報告しなければならない。

一 前年の初めに所持した発芽

可能の大麻草の種子の数量

二 前年中の大麻草の作付面積

大麻草の種子の数量

四 前年中に採取し、譲り受け、譲り受けた大麻草の種子の数量

能の大麻草の種子の数量

第十七條を次のように改める。

第十七條 大麻研究者は、毎年一月三十日までに、左に掲げる事

項を厚生大臣に報告しなければならない。

一 前年の初めに所持した大麻の品名及び数量

二 前年中の大麻草の作付面積

三 前年中に採取し、又は譲り受けた大麻の品名及び数量

四 前年中に研究のため使用した大麻の品名及び数量並びに研究の結果生じた大麻の品名及び数量

五 前年の末に所持した大麻の品名及び数量

六 第二十條中第三号を削り、第四号を第二号とする。

一 この法律は、公布の日から施行する。
二 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

三月二十一日本委員会に左の事件を付託された。

一、母子福祉法制定に関する請願
(第一二三七号)

一、國立高崎病院存置に関する請願
(第一二一〇六号)(第一二二二三号)

一、國立島取病院存置に関する請願
(第一二二二二号)

一、未復員者給與法に関する請願
(第一二二二二号)(第一二一八二号)

一、原爆犠牲者遺族の援護に関する請願
(第一二二二二号)

一、國立山形病院存置に関する請願
(第一二二二二号)

一、原爆犠牲者遺族の援護に関する請願
(第一二二二二号)

一、國立病院存置に関する請願
(第一二二二二号)

一、國立病院、療養所の地方移管反対に関する請願
(第一二二二二号)

一、あん摩師はり師きゆう師および柔道整復師試験制度廃止反対等に関する請願
(第一二二二二号)

一、児童福祉行政の拡充強化に関する請願
(第一二二二二号)

一、新潟県の結核病床増設等に関する請願
(第一二二二二号)

一、保育第七五号附添制限通ちようち撤回に関する請願
(第一二二二二号)(第一二二五八号)(第一二二八一號)

一、元満洲開拓青年義勇隊の取扱に関する請願(第一一六五号)

一、國立函館病院存置に関する請願
(第一一八七号)

一、國立秋田病院存置に関する請願
(第一一九九号)

一、元陸軍毒ガス工場軍属の援護対策に関する請願(第一一九九号)

一、國立福山病院存置に関する請願
(第一一九九号)

一、未帰還者留守家族の国家補償に関する陳情(第五五八号)

一、看護婦の受胎調節実地指導に関する陳情(第五五九号)

一、看護婦の受胎調節実地指導に関する陳情(第五五九号)

一、元満洲開拓青年義勇隊の取扱に関する陳情(第五五六号)

一、元満洲開拓青年義勇隊の取扱に関する請願(第一一九九号)

一、國立病院の地方移管反対に関する請願(第一一九九号)

一、未帰還者留守家族の国家補償に関する陳情(第五五六号)

一、戦争犠牲者遺族の援護強化に関する陳情(第六一〇号)

一、戦傷病者撫養者遺族等援護法案修正に関する陳情(第六一一号)

一、戦没船員遺族を戦傷病者撫養者遺族等援護法案中に包含の陳情(第六一二号)(第六三五号)

一、戦傷病者撫養者遺族等援護法案修正に関する陳情(第六一二号)

一、戦没船員遺族を戦傷病者撫養者遺族等援護法案修正に関する陳情(第六一二号)(第六三五号)

一、戦傷病者撫養者遺族等援護法案修正に関する陳情(第六一二号)(第六三五号)

一、生活保護法と奨学資金制度等との調整に関する陳情(第六六二号)

一、戦争犠牲者遺族の国家補償に関する請願(第一一九九号)

一、戦争犠牲者遺族の国家補償に関する請願(第一一九九号)

一、経済力に乏しく、困苦の生活と戦闘する母子世帯が多数あるから、これら母子家庭にも子みやかに母子福祉法が制定されるよう特別の措置を講ぜられるいとの請願。

一、母子世帯が多数あるから、これら母子家庭にも子みやかに母子福祉法が制定されるよう特別の措置を講ぜられるいとの請願。

一、戦争犠牲者遺族の国家補償に関する請願(第一一九九号)

第一一四五号 昭和二十七年三月十日受理

紹介議員 梅津 錦一君

請願者 群馬県群馬郡久喜馬村長 太暮伊與治外十名

政府は昭和二十七年度中に群馬、埼玉県にある國立病院五施設全部を地方に移譲するよしであるが、國立高崎病院は両県のほぼ中央にあり、その整備において最も最も充実している。もし同病院を県に移管することとなれば、規模の縮少はまぬがれず、同病院を利用する両県民の不幸はこの上もないこととなるから、國立高崎病院が関東北西部の理想的なスタンダード病院として今後も国費をつづけられるよう取り計らいたいとの請願。

第一一四六号 昭和二十七年三月十日受理

紹介議員 安井 謙君

請願者 東京都青梅市勝沼三丁目一三二社団法人兵庫県義父按摩師会長 塩津勇外四名

復師試験制度廃止反対等に関する請願(第一一四六号)

一、柔道整復師試験制度廃止反対等に関する請願(第一一四六号)

最近国立病院の地方移管が盛んに伝えられているが、これが実現は、地方財政の圧迫、病院の営利化、公的医療の衰退等が国医療制度に重大な影響をもたらすことになるから、国会においては慎重に審議せられたいとの請願。

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(一通)

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(二通)

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(三通)

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(四通)

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(五通)

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(六通)

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(七通)

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(八通)

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(九通)

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(十通)

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(十一通)

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(十二通)

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(十三通)

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(十四通)

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(十五通)

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(十六通)

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(十七通)

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(十八通)

第一二三三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立病院の地方移管反対に関する請願(十九通)

大竹港水学校を転用したもので、病院としての設備は未だ充分とはいはず、これを充実完備することは貧弱な県財政では到底困難であるから、本病院は從来通り国立総合病院として存置し一日も早く設備の充実を図られたいとの請願。

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 国立大竹病院存置に関する請願

国立病院の地方移管が伝えられているが、現在の国立鳥取病院は、山陰沿線唯一の医療機関として重要な役割を果しており、県下の医療行政に多大の貢献をしている。しかしにこれを地方に移管すると、県の医療行政に多くの支障を生じ、県民は疾病と貧困の中に生活することになるから、從来通り国營として存置せられたいとの請願。

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 未復員者給與法に関する請願

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 宮崎県日南市立日向

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 痘瘍所内 大隈正治外

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 宮崎県日南市立日向

国立山形病院は、旧陸軍病院を引き継いで発足した同地方唯一の総合病院と來通り国營として存置せられたいとの請願。

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 小杉 繁安君

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 全日本国立医療労働組合山形支部内 曽我部徹外四十名

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 小杉 繁安君

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 全日本国立医療労働組合山形支部内 曽我部徹外四十名

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 小杉 繁安君

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 全日本国立医療労働組合山形支部内 曽我部徹外四十名

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 小杉 繁安君

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 全日本国立医療労働組合山形支部内 曽我部徹外四十名

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 小杉 繁安君

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 全日本国立医療労働組合山形支部内 曽我部徹外四十名

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 小杉 繁安君

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 全日本国立医療労働組合山形支部内 曽我部徹外四十名

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 小杉 繁安君

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 全日本国立医療労働組合山形支部内 曽我部徹外四十名

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 小杉 繁安君

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 全日本国立医療労働組合山形支部内 曽我部徹外四十名

行政機構の改革に伴い、政府は国立病院を地方に移譲する由であるが、全国各地に散在する国立病院が国民大衆の公的医療機関として社会の福祉ならびに公衆衛生の向上および増進に寄與し、さらに進んで防護または災害の救護に対処してきたことは周知の事実であつて、もしこれが地方に移譲せんか、極度に窮迫せる地方財政の現状では公的医療機関としての使命達成は至難であるから、國營として存置せられたいとの請願。

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 森田 豊壽君

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 静岡市議会議長 広瀬修造

第一二二二三号 昭和二十七年三月十
三日受理 請願者 山形市香澄町板小路二

第一二四五号 昭和二十七年三月十
二日受理

国立岩国病院存置に関する請願(二通)
請願者 山口県岩国市長 久能寅夫外三名

紹介議員 重宗 雄三君 中川以良君

最近国立病院の地方移管が伝えられて
いるが、国立岩国病院は、國際空港お
よび工業都市として発展の一途にある
岩国市に所在する同地方唯一の完備し
た総合医療施設であつて、近隣はもち
論、四国九州方面からの患者をも收容
し、わが国の医療面に重大な貢献をし
ているから、同地方住民の要望に答
え、モデル病院として國營のまま存置
せられたいとの請願。

第一二四六号 昭和二十七年三月十
三日受理

請願者 長崎県東彼杵郡川棚町
國立川棚病院官舎内 村田一郎

紹介議員 秋山俊一郎君 藤野繁雄君

国立川棚病院存置に関する請願
請願者 山口県岩国市岩国地区
労働組合協議会内 坪内藤義

四日受理
請願者 上條 愛一君
國立岩国病院存置に関する請願

請願者 山口県岩国市岩国地区
労働組合協議会内 坪内藤義

第一二八三号 昭和二十七年三月十
四日受理

請願者 千葉県松戸市高塚新田
一二八国立松戸市立病院所
内 仁義茂登清外四百六十一名

紹介議員 片岡 文重君
請願者 千葉県松戸市高塚新田
一二八国立松戸市立病院所
内 仁義茂登清外四百六十一名

第一二五八号 昭和二十七年三月十
三日受理

請願者 福岡市葉院露切町二
紹介議員 野田 俊作君
請願者 尾花国次

第一二七三号 昭和二十七年三月十
四日受理

請願者 福岡市葉院露切町二
紹介議員 野田 俊作君
請願者 尾花国次

第一二五六号 昭和二十七年三月十
五日受理

請願者 山口県岩国市大字黒磯
請願者 山口県岩国市大字黒磯

第一二七二号 昭和二十七年三月十
六一九 松脇安壽人外
二十四百五十七名

紹介議員 中山 寿彦君
請願者 高知県幡多郡中筋村磯
ノ川一、一八七 土居十八名
ノ川一、一八七 土居十八名
ノ川一、一八七 土居十八名

第一二七二号 昭和二十七年三月十
六日受理

請願者 駿河縣大井町西山
亀七君 寺尾 豊君
入交 太藏君 西山
亀七君 寺尾 豊君
入交 太藏君 西山
亀七君 寺尾 豊君
入交 太藏君 西山

第一二七二号 昭和二十七年三月十
七日受理

陳情者 静岡県議会議長 本杉亮
平

第一二七二号 昭和二十七年三月十
八日受理

未帰還者、さらにはそれ等同胞の帰還を
待ちわびつゝ、物心両面のはてしな
き生活苦に明け暮れている留守家族の
ためにも、平和条約の進展とともに拔
本的援護策を確立し、完全なる国家
補償を実施せられたいとの陳情。

第一二七二号 昭和二十七年三月十
九日受理

方針のよしであるが、國民の医療と、
社会保障制度を確立するため重大なる
二大目的を有する国立病院を地方に移
設することは、地方財政の貧困なる現
状よりして、かえつて医療内容の低下
をきたし、社会保障の目的に反する結
論である。

第一二七二号 昭和二十七年三月十
九日受理

請願の趣旨は、第一二八三号と同
じである。

第一二七二号 昭和二十七年三月十
九日受理

今回厚生省より発せられた通ちよつと（保発第七十五号）により、重患者および、大手術患者以外は添添をつけることができなくなつたのであるが、これには厚生省の理想とする完全看護の趣旨に逆行し、いたずらに看護婦の労働強

化と患者の療養生活を困難にするものであるから、本通ちよつをすみやかに撤回せられたいとの陳情。

第六一〇号 昭和二十七年三月十三日受理

院情者　宮城県伊具郡角田本日
病院内　本多正由
戦争犠牲者の遺族に対し、今回政府の
とつた援護措置は、國家補償の趣旨を
唱えながら首尾一貫せず、本年度の措
置も暫定的といふ極めて不明確なもの
であるから、弔慰金として交付される
公債の換金方法、遺族補償に関する抜
本的対策の樹立、遺族に対する年金支
給等について万全の措置を講ぜられた
いとの陳情。

第六一一号 昭和二十七年三月十三日受
理 戰傷病者戦没者遺族等援護法案修正に
關する陳情

陳情者 長崎県議会議長 岡本直
行

第六一二号 昭和二十七年三月十三日
とし支給範囲を拡大すること、(四)子
および孫について十八歳未満その他年
齢制限を付さないこと、等の修正を図
られたいとの陳情。

戦没船員遺家族を戦傷病者戦没者遺族等援護法案中に包含の陳情

鹿児島県大牟田市三浦田五
ノ四二・全日本海員組合大
牟田支部内 德安市平

し、全船員の四割五分獻死といふ犠牲を出している。しかるに今回上程伝を伝えられる戰没軍人等の遺家族援護法案によれば、戰沒船員の遺家族はその適用から除外されているが、これは極めて不合理な措置であるから、これら戰沒船員の遺家族を同援護法案の対象とせられたいとの陳情。

援護法案中に包含の陳情
陳情者 長崎市桃町四一ノ一長
崎地区漁船員遺族会
内 本田和三郎

この陳情の趣旨は、第六一二号と同じである。

負担率は、二分の一ないし三分の一となつており、昭和二十六年までは二分の一負担となつていたが、本年度より従来通り二分の一の負担率を存続せられたいとの陳情。

第六六二号 昭和二十七年三月十四日受理

に關する陳情
陳情者 福岡県知事 杉本勝次
生活保護法の適用を受けている者の子
弟で、高等学校以上に通学する者につ
いては、教育助の対象とならないた

め、貧困家庭の子弟は、上級進学なれば、必ず勉強放棄を余儀なくされている場合が多く、一方本年度より実施を予定されている遺族生活援護賃制度も、生活保護法との関係において実質的恩恵に浴さない実情にあるから、教育の機会均等の趣旨にかんがみ、義務教育以外の教育についても教育扶助が受けられるよう奨学金制度と生活保護法の調整を図るため、関係法令を改正せられることの検討である。

第六六三号 昭和二十七年三月十四日受理

陳情者 福岡県知事 杉本勝次
厚生省の医療機関整備五箇年計画に基
き、各県においても地方医療機関の整
備計画を樹立しているが、これに伴う
補助予算は昭和二十六、七年ともわ
ずかに五千万円を計上するに過ぎず、
かかる状態ではこの目的完遂には數十
年を要するものと考へられるから、県

立病院整備費国庫補助を増額せられた
いとの陳情。

律案(谷口弥二郎君外九名発議)

案 優生保護法の一部を改正する法律

第三條の見出しを「(医師の認定による鑑定手術)」に改め、同條第一項中「任意」、「」を削り、同項第一号を次のよう改める。

一 本人若しくは配偶者が遺伝性精神病質、遺伝性身体疾患若しくは遺伝性奇型を有し、又は配偶者が精神病質若しくは精神薄弱を有しているもの

改め、同項を第三項とし、第一項の
次に次の二項を加える。
2 前項第四号及び第五号に掲げる
場合には、その配偶者についても

同項の規定による優生手術を行う
ことができる。
第四條の見出しを「審査を要件と
する優生手術の申請」に改める。
第十三條及び第十四條を削り、第
十二條を次のよう改める。
(医師の認定による人工妊娠中絶)
第十四条 都道府県の区域を単位と
して設立された社団法人たる医師
会の指定する医師(以下指定医師

（二）は、左の各号の一に該当する者に対し、本人及び配偶者の同意を得て、人工妊娠中絶を行ふことができる。

疾患又は遺伝性奇型を有してい
るもの

の血族関係にある者が遺伝性精神病、遺伝性精神薄弱、遺伝性精神病質、遺伝性身体疾患又は遺伝性奇型を有しているもの

つて いるもの

四 妊娠の継続又は分娩が身体的
又は経済的理由により母体の健
康を著しく害するおそれのある
もの

五 暴行若しくは脅迫によつて又
は抵抗若しくは拒絕することが
できない間に姦淫されて妊娠し
たもの

前項の同意は、配偶者が知れな

3 いところ若しくはその意思を表示することができないとき又は妊娠後に配偶者がなくなつたときには本人の同意だけで足りる。

4 人工妊娠中絶の手術を受ける本

人が精神病者又は精神薄弱者であるときは、精神衛生法第二十條（後見人、配偶者、親権を行う者又は扶養義務者が保護義務者となる場合）又は同法第二十一條（市町村長が保護義務者となる場合）に規定する保護義務者の同意をもつて本人の同意とみなすことがで

第十一條の次に次の二條を加え
る。

(精神病者等に対する優生手術)

第十二條 医師は、別表第一号又は

第二号に掲げる遺伝性のもの以外

の精神病又は精神薄弱に罹つてい

る者について、精神衛生法(昭和

二十五年法律第二百二十三号)第二

十條(後見人、配偶者、親権を行

う者又は扶養義務者が保護義務者

となる場合)又は同法第二十一

條(市町村長が保護義務者となる

場合)に規定する保護義務者の同

意があつた場合には、都道府県優

生保護審査会に優生手術を行うこ

との適否に関する審査を申請する

ことができる。

第十三條 都道府県優生保護審査会

は、前條の規定による申請を受け

たときは、本人が同條に規定する

精神病又は精神薄弱に罹つている

かどうか及び優生手術を行うこと

が本人保護のために必要であるか

どうかを審査の上、優生手術を行

うことの適否を決定して、その

結果を、申請者及び前條の同意者

に通知する。

2 医師は、前項の規定により優生

手術を行うことが適当である旨の

決定があつたときは、優生手術を行

うことができる。

第十五條を次のように改める。

(受胎調節の実地指導)

第十五條 女子に対する厚生大臣が

指定する避妊用の器具を使用する

受胎調節の実地指導は、医師の外

は、都道府県知事の指定を受けた

者でなければ業として行つてはな

らない。但し、子宮腔内に避妊用

の器具をそろ入する行為は、医師

でなければ業として行つてはなら

ない。

2 前項の都道府県知事の指定を受

けることができる者は、厚生大臣

の定める基準に従つて都道府県知

事の認定する講習を終了した助産

婦、保健婦又は看護婦とする。

第十六條中「及び人工妊娠中絶」を

削る。

第十七條第一項中「都道府県優

生保護審査会及び地区優生保護審

査会」を「及び都道府県優生保護審

査会」に改め、同條第四項を削る。

第十八條第一項中「地区優生保

護審査会は委員五人以内で、」を削り、

同條第三項中「及び地区優生保護審

査会」を削り、同條に次の一項を加

える。

5 都道府県優生保護審査会の委員

の報酬及び費用弁償については、

地方自治法(昭和二十二年法律第

六十七号)第二百三條(報酬及び

費用弁償)の規定を準用する。

第五章の章名を「優生保護相談所」

に改める。

第二十四條中「優生結婚相談所」を

「優生保護相談所」に改める。

第二十五條中「又は第十五條」を

「第十三條第二項又は第十四條第

一項」に、「その日から三日以内に、

その旨を、」を「その月中の手術の結

果を取りまとめて翌月十日までに、」

に改める。

第二十條中「優生結婚相談所」を

「優生保護相談所」に改める。

(設置)

第二十一條 都道府県及び保健所を

設置する市は、優生保護相談所を

設置しなければならない。

2 前項の優生保護相談所は、保健

所に附置することができる。

市は、優生保護相談所を設置しよ

うとするときは、あらかじめ厚生

大臣の承認を受けなければならない

い。

4 国は、第一項の優生保護相談所

の設置及び運営に要する費用につ

いて、政令の定めるところによ

り、その経費の一部を補助するこ

とができる。

第二十二條第一項中「國以外の

者は、優生結婚相談所」を「國、都道

府県及び保健所を設置する市以外の

者は、優生保護相談所」に、同條第

二項中「優生結婚相談所」を「優生保

護相談所」に改める。

第二十三條中「この法律による優

生結婚相談所」を「この法律による優

生保護相談所」、「優生結婚相談所

たることを示す文字」を「優生保護相

談所」という文字文は、これに類似する

文字」に改める。

第二十四條中「優生結婚相談所」を

「優生保護相談所」に改める。

第二十五條中「又は第十五條」を

「第十三條第二項又は第十四條第

一項」に、「その日から三日以内に、

その旨を、」を「その月中の手術の結

果を取りまとめて翌月十日までに、」

に改める。

第二十條中「優生結婚相談所」を

「優生保護相談所」に改める。

(設置)

第二十一條 都道府県及び保健所を

設置する市は、優生保護相談所を

設置しなければならない。

2 前項の優生保護相談所は、保健

所に附置することができる。

市は、優生保護相談所を設置しよ

うとするときは、あらかじめ厚生

保護相談所という文字又はこれに類似する文字を名稱として用いた者」

に、「千円」を「一万円」に改める。

第三十二條中「二万円」を「五万円」

に改める。

第三十三條中「五万円」を「十万円」

に改める。

第二十九條を第三十條とし、以下

第三十七條まで順次一條ずつ繰り下

げ、第三十條の前に次の一條を加え

る。

(第十五條第一項違反)

第二十九條 第十五條第一項の規定

に違反した者は、十万円以下の罰

金に処する。

附 则

1 この法律は、公布の日から起算

して十日を経過した日から施行す

る。

2 この法律施行の際、都道府県及

び保健所を設置する市が設置して

いる優生結婚相談所は、改正後の

第二十一條第三項(厚生大臣の設

置についての承認)の規定による

承認を受けて設置した優生保護相

談所とみなす。

3 改正前の第二十二條(優生結婚

相談所設置の認可)の規定による

優生結婚相談所の設置の認可は、

改正後の第二十二條(優生保護相

談所の設置の認可)の規定による

優生保護相談所の設置の認可とみ

なす。

4 この法律施行前にした行為に対

する罰則の適用については、なお

従前の例による。

5 厚生省設置法(昭和二十四年法

律百五十一号)の一部を次のよ

うに改正する。

第五條第二十号を次のように改め

る。

二十 優生保護相談所の設置を

承認し又は認可し、及び優生

保護相談所に関する基準を定

めること。

昭和二十七年四月一日印刷

昭和二十七年四月一日發行

參議院事務局

印刷者 印刷所